

政策分野	基本的方向性	具体的施策			
			課名	小事業名称	No.
分野1【しごとづくり】					
			A-1 地域産業の活性化		
			A-1-1 地域産業の競争力強化と地域内経済循環		
			産業政策課、上越ものづくり振興センター	ものづくり企業DX推進支援事業(IT人材育成)	1
			産業政策課	商工団体補助金	2
			産業政策課	信用保証協会保証料補助金	3
			産業政策課	審査・預託事務	4
			産業政策課	経営改善支援資金にかかる損失補償	5
			産業政策課、上越ものづくり振興センター	メイド・イン上越推進事業	6
			産業政策課	中小企業者等イノベーション促進事業	7
			農村振興課	積極的な地場農産物の販売促進事業	8
			A-1-2 産業誘致とインフラ整備		
			道路課	道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線)【1月補正含む】	9
			産業立地課	工業団地整備事業	10
			産業立地課	港湾整備事業	11
			産業立地課	上越沖メタンハイドレート商業化促進事業	12
			産業立地課	賑わい創出事業	13
			産業立地課	港湾振興企画事業	14
			産業立地課	企業誘致促進事業	15
			産業政策課	経済交流事業	16
			A-1-3 ものづくりを核とした中小企業の成長促進		
			産業政策課、上越ものづくり振興センター	ものづくり企業DX推進支援事業(IT人材育成)	1
			産業立地課	設備投資促進事業	17
			産業政策課、上越ものづくり振興センター	人材育成事業	18
			産業政策課、上越ものづくり振興センター	上越ものづくり協議会補助金	19
			産業政策課、上越ものづくり振興センター	上越市ものづくり企業データベース事業	20
			産業政策課、上越ものづくり振興センター	見本市等出展事業補助金	21
			産業政策課、上越ものづくり振興センター	中小企業研究開発支援事業	22
			産業政策課、上越ものづくり振興センター	企業支援コーディネート事業	23
			産業立地課	国際ビジネス推進事業	24
			産業政策課、商業・中心市街地活性化推進室	空き店舗等利用促進事業(中心市街地対応型)	107
			産業政策課、商業・中心市街地活性化推進室	空き店舗等利用促進事業(13区対応型)	123
			産業政策課、商業・中心市街地活性化推進室	地域商業活性化事業補助金	124
			A-1-4 農業の競争力強化と担い手確保		
			農政課	農林県単事業費補助金(担い手育成)	25
			農政課	上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	26
			農政課	農業次世代人材投資事業	27
			農政課	新規就農者等定住転入促進事業	28
			農政課	新規就農者育成総合対策事業	29
			農政課	農業振興公社運営費補助金	30
			農政課	スマート農業推進事業	31
			農政課	農林県単事業費補助金(園芸振興)	32
			農政課	園芸振興事業	33
			農村振興課	6次産業化支援事業	34

政策分野	基本的方向性	具体的施策				
			課名	小事業名称	No.	
	A-2	多様な働く場の創出				
	A-2-1	若者の定着促進と就労支援				
		産業政策課	創業の促進	35		
		産業政策課	インターンシップ促進事業	36		
		産業政策課	市内企業雇用促進事業【3月補正含む】	37		
		産業政策課	勤労者福祉支援事業負担金及び補助金	38		
		産業政策課	若者の自立支援事業ほか	39		
		学校教育課	キャリア・スタート・ウィーク推進事業	40		
	A-2-2	多様な人材が活躍できる職場環境づくりと就労支援				
		高齢者支援課	シルバー人材センター補助金等交付事業	41		
		福祉課	障害者就労支援事業	42		
		産業政策課	障害者雇用対策事業	43		
	分野2【結婚・出産・子育て】					
	B-1	仕事と生活が調和した社会の形成				
		B-1-1	ワーク・ライフ・バランスの更なる推進			
			産業政策課	市内企業雇用促進事業【3月補正含む】	37	
			多文化共生課、男女共同参画推進センター	男女共同参画推進センター事業	44	
		多文化共生課、男女共同参画推進センター	男女共同参画事業その他事業（広報事業・女性人材バンク事業）	45		
	B-2	結婚・出産・子育ての希望を実現しやすい環境づくり				
		B-2-1	自然な出逢いと結婚の希望の実現			
			総合政策課	交流機会創出事業	188	
		B-2-2	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援			
			こども家庭センター	妊産婦・新生児訪問指導事業	46	
			こども家庭センター	妊婦一般健康診査等事業【3月補正含む】	47	
			こども家庭センター	産前・産後ヘルパー派遣事業	48	
			こども家庭センター	乳幼児健康診査等事業	49	
			こども家庭センター	不妊不育治療費助成事業	50	
			こども家庭センター	妊産婦・子ども医療費助成事業	51	
			こども家庭センター	子育てジョイカード事業	52	
			こども家庭センター	ひとり親家庭自立支援事業	53	
			こども家庭センター	子どもの虐待予防推進事業	54	
			こども家庭センター	子育て・女性・思春期相談事業	55	
			幼児保育課、こども発達支援センター	一時保育支援事業	56	
			こども家庭センター	子育てひろば運営事業	57	
			こども家庭センター	こどもセンター運営事業	58	
			こども家庭センター	子ども・子育て支援総合計画の推進	59	
			幼児保育課	保育所建設費等補助金	60	
			幼児保育課	公立保育所再編整備事業	61	
			幼児保育課	私立保育園看護師等雇用補助金	62	
			幼児保育課	公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか	63	
			幼児保育課	（仮称）柿崎区新保育園整備事業	64	
			幼児保育課	延長・一時保育等事業等	65	
			幼児保育課	病児・病後児保育室運営費	66	
			幼児保育課	ファミリーヘルプ保育園運営費	67	
			学校教育課	放課後児童クラブ運営費	68	
			教育総務課	私立高等学校学費助成補助金	69	
			学校教育課	小学校就学援助費補助事業	70	
			学校教育課	中学校就学援助費補助事業	71	
			学校教育課	スクールバス等運行事業ほか	72	

政策分野	基本的方向性	具体的施策			No.
			課名	小事業名称	
		B-2-3 すこやかな育ちへの支援の充実			
		幼児保育課	公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか	63	
		福祉課	やすづか学園運営費補助金	73	
		こども家庭センター	すこやかな育ち総合支援事業	74	
		幼児保育課、こども発達支援センター	児童発達支援事業	75	
		学校教育課	小学校学力向上対策事業	76	
		学校教育課	中学校学力向上対策事業	77	
		学校教育課	小学校教育用コンピュータ設置事業	78	
		学校教育課	中学校教育用コンピュータ設置事業	79	
		学校教育課	学習情報指導員配置	80	
		社会教育課、青少年健全育成センター	青少年育成支援事業	81	
		学校教育課	教育補助員設置	82	
		学校教育課	教育補助員設置	83	
		学校教育課	LD(学習障害)指導員の配置	84	
		学校教育課	LD(学習障害)指導員の配置	85	
		学校教育課	介護員配置	86	
		学校教育課	介護員配置	87	
		学校教育課	特別支援教育巡回相談事業	88	
		教育総務課	フリースクール等利用支援補助金	89	
		教育総務課	子育て支援施設等利用給付費	90	
		学校教育課	就学支援委員会	91	
		学校教育課	生徒指導支援員の配置	92	
		学校教育課	学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施	93	
		学校教育課、教育センター	不登校児童生徒教育支援	94	
		学校教育課、教育センター	電話相談「子どもほっとライン」の開設	95	
		学校教育課、教育センター	学校問題解決支援プロジェクトチーム(JAST)の設置	96	
		B-2-4 地域ぐるみの子育ての推進			
		学校教育課	学習情報指導員配置	80	
		こども家庭センター	ファミリーサポートセンター運営事業	97	
		学校教育課	小学校夢・志チャレンジスクール事業	98	
		学校教育課	中学校夢・志チャレンジスクール事業	99	
		学校教育課	コミュニティ・スクール事業	100	
		社会教育課	地域青少年育成会議活動支援	101	
		社会教育課	地域学校協働本部事業	102	
		教育総務課	教育コラボ学び愛フェスタ開催	103	
		B-2-5 上越の子育て環境の魅力発信			
		こども家庭センター	子育て支援情報の提供	104	
分野3【まちの活性化】					
		C-1 多様な地域特性の磨き上げと活用			
		C-1-1 中心市街地の都市機能の強化と魅力の向上			
		都市整備課	まちなか居住推進事業	105	
		産業政策課商業・中心市街地活性化推進室	まちづくり会社交付金事業	106	
		産業政策課商業・中心市街地活性化推進室	空き店舗等利用促進事業(中心市街地対応型)	107	
		産業政策課商業・中心市街地活性化推進室	中心市街地活性化推進事業	108	
		教育総務課	管理・運営	109	
		文化振興課	歴史文化資産活用推進事業	134	

政策分野	基本的方向性	具体的施策	課名	小事業名称	No.
		C-1-2 農山村の暮らしを支える機能の確保と魅力の向上			
		高齢者支援課	介護予防・生活支援サービス事業	110	
		高齢者支援課	生活支援体制整備事業	111	
		高齢者支援課	一般介護予防事業	112	
		高齢者支援課	包括的支援事業費 地域包括支援センター運営事業	113	
		市民安全課	自主防災組織の結成促進及び活動支援	114	
		危機管理課	消防団活動費	115	
		環境政策課	鳥獣保護管理事業	116	
		地域政策課	地域おこし協力隊を活用した集落支援	117	
		地域政策課	地域支え合い体制づくり事業補助金	118	
		地域政策課	中山間地域支え隊事業	119	
		地域政策課	地域集落支援事業	120	
		地域政策課	冬期生活安全・安心確保事業	121	
		産業政策課	大島やまざくら管理運営業務	122	
		産業政策課、商業・中心市街地活性化推進室	空き店舗等利用促進事業(13区対応型)	123	
		産業政策課、商業・中心市街地活性化推進室	地域商業活性化事業補助金	124	
		農村振興課	中山間地域元気な農業づくり推進事業	125	
		農村振興課	中山間地域等直接支払交付金	126	
		農村振興課	緊急消雪促進対策事業費補助金	127	
		農村振興課	農作物鳥獣被害防止対策事業	128	
		農村振興課	農林県単事業費補助金(中山間地域)	129	
		農村振興課	棚田地域振興事業	130	
		多文化共生課	上越市ふるさと暮らし支援センター	185	
		C-1-3 都市のストックの活用促進			
		都市整備課	まちなか居住推進事業	105	
		建築住宅課	空き家等管理促進事業	131	
		産業政策課商業・中心市街地活性化推進室	商店街等環境整備事業	132	
		建築住宅課	町家シェアハウス管理運営費	133	
		文化振興課	歴史文化資産活用推進事業	134	
		文化振興課	歴史的旧家連携交流支援事業	135	
		文化振興課	雁木整備補助金事業	136	
		文化振興課	旧師団長官舎管理運営費	137	
		文化振興課	町家交流館高田小町管理運営費	138	
		文化振興課	旧今井染物屋等管理運営費	139	
		C-2 地域活動の担い手確保と活性化			
		C-2-1 まちづくりへの参画とまちへの愛着醸成			
		地域政策課	自治推進事業	140	
		社会教育課	公民館事業	141	
		社会教育課	中学生の文化環境づくり事業	142	
		社会教育課	生涯学習関連業務(機材貸出・出前講座・議会関係など)	143	
		C-2-2 まちづくり・地域づくり活動への支援体制の強化			
		地域政策課	自治推進事業	140	
		地域政策課	地域協議会の開催	144	
		地域政策課	地域協議会委員研修の実施	145	
		地域政策課	町内会関係費集会場整備費補助	146	
		地域政策課	市民活動推進事業	147	

政策分野	基本的方向性	具体的施策		
			課名	No.
	C-3	地域と地域を結ぶつながりの強化		
		C-3-1 公共交通の利便性向上と利用促進		
		交通政策課	新幹線まちづくり推進事業	148
		交通政策課	バス運行対策費補助金	149
		交通政策課	上越市地域公共交通活性化協議会負担金	150
		交通政策課	コミュニティバス事業など	151
		交通政策課	タクシー事業者支援事業	152
		交通政策課	在来鉄道の利用促進など	153
		C-3-2 地域内の交流促進と魅力発信		
		都市整備課	高田城址公園整備事業	154
		都市整備課	高田城址公園樹木保守管理事業	155
		広報対話課	ホームページ	156
		ふるさと応援室	企業版ふるさと納税制度の活用促進	157
		ふるさと応援室	ふるさと応援事業	158
		文化振興課	地域の歴史的・文化的資源の保存と継承	159
		文化行政課	歴史文化推進費	160
		文化振興課	市民の文化活動推進事業、その他一般事務費	161
		文化行政課歴史博物館	企画展開催事業	162
		文化行政課旧林古径記念美術館	企画展開催事業	163
		魅力創造課	インバウンド推進事業	168
	C-4	交流人口の拡大による自立したまちづくり		
		C-4-1 観光コンテンツの充実と各担い手の観光マインドの底上げ		
		文化振興課	歴史文化資産活用推進事業	134
		総合政策課	重要施策企画調整事業	164
		観光振興課	田舎体験推進事業	165
		魅力創造課	観光地域づくり実践事業	166
		観光振興課	観光物産宣伝推進委託料	167
		魅力創造課	インバウンド推進事業	168
		観光振興課	灯の回廊事業	169
		魅力創造課	観光宣伝物作成事業	170
		観光振興課	各区観光振興対策事業	171
		観光振興課	雪国文化村リゾート推進事業	172
		観光振興課	安塚雪だるま高原管理運営費	173
		魅力創造課	上越観光コンベンション協会補助金	174
		魅力創造課	観光営業事業	175
		魅力創造課	佐渡広域観光誘客事業	176
		魅力創造課	上越地域連携事業	177
		魅力創造課	観光案内運営事業	178
		魅力創造課	「越後上越 上杉おもてなし武将隊」事業	179
		魅力創造課	謙信公ゆかりの地振興事業	180
		魅力創造課	通年観光推進事業	181
	C-4-2	コンベンション誘致による多様な交流機会の拡大		
		スポーツ推進課	体育施設整備事業	182

政策分野	基本的方向性	具体的施策			
			課名	小事業名称	No.
分野4【UIJターンとまちの拠点性】					
	D-1	若者等の定住・UIJターンの促進			
		D-1-1	若者等の定住・UIJターンの促進		
			多文化共生課	定住促進奨学金貸付事業	183
			総合政策課	奨学金返還支援事業	184
			多文化共生課	上越市ふるさと暮らし支援センター	185
	学校教育課	奨学金貸付事業	186		
	D-2	まちの総合力の強化による求心力の向上			
		D-2-1	まちの拠点性の強化		
			広報対話課	広報上越	187
	D-3	まちを担う若者人材の育成と交流			
		D-3-1	若者の人材育成と交流促進		
			総合政策課	交流機会創出事業	188
		D-3-2	外部人材の活躍		
			多文化共生課	国際友好交流促進事業	189
	総合政策課		域学連携推進事業	190	

※「令和6年度当初予算の概要」の資料等を基に作成しています。

※No.は7ページからの「取組内容詳細【体系番号順】」のNo.と対象しています。

令和6年度の市の地方創生の取組内容詳細【体系番号順】

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
1	産業政策課 上越ものづくり 振興センター	A-1-1 A-1-3	ものづくり企業DX 推進支援事業（IT 人材育成）	・生産性向上や新たなビジネス創出、付加価値額の増加につなげるため、デジタル人材 やDXの認知度が不足する市内中小企業のDX導入に向けた支援を行った。 （新規）DX実践研修の開催 ・中小企業のDXの具体的な取組を促進するため、実践的な研修会を開催した。
2	産業政策課	A-1-1	商工団体補助金	・商工業の振興と中小企業者等の経営の安定化のため、上越商工会議所及び市内商工会 の運営費に対して補助金を交付し、経営改善普及事業を始めとした企業支援を促進し た。
3	産業政策課	A-1-1	信用保証協会保証料 補助金	・中小企業者等の資金繰りの安定と設備投資の促進を支援するため、中小企業者等が市 又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで利用した場合に支払う信用保 証料の一部を支援した。 ・新型コロナウイルス・物価高騰、令和6年能登半島地震等の影響により、中小企業者等が新潟県 セーフティネット資金等の制度融資を利用した場合に信用保証協会に支払う信用保証料 の一部（50%）を補給した。
4	産業政策課	A-1-1	審査・預託事務	・中小企業者等の資金繰りの安定及び設備投資の促進を支援するため、市が金融機関に 一定の資金を預託し、金融機関が中小企業者等に対して固定金利で長期に事業資金の供 給を行った。
5	産業政策課	A-1-1	経営改善支援資金に かかる損失補償	・中小企業者等の資金繰りの安定化のため、市と新潟県信用保証協会が締結した既存の 損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金を代位弁済 した場合、その損失の一部を負担した。
6	産業政策課 上越ものづくり 振興センター	A-1-1	メイド・イン上越推 進事業	・ものづくり産業の振興と上越市のPRを行うため、市内の優れた工業製品及び特産品 を「メイド・イン上越」として認証し、販路開拓や販売促進を支援した。 （拡充）メイド・イン上越ホームページの改修 ・更なる販促支援とふるさと納税の利用を高めるため、ECサイトやふるさと納税ポー タルサイトとの連携を図るためのページ構成に改修した。
7	産業政策課	A-1-1	中小企業者等イノ ベーション促進事業	・新商品や新サービスの開発、新事業分野への進出、DXの推進など経営革新に資する 新たな取組を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応することのできる中小企業者等を増 加させるため、その取組に要する経費の一部を支援した。
8	農村振興課	A-1-1	積極的な地場農産物 の販売促進事業	・農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるととも に、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開した。 （拡充）農林水産物等マーケティング活動の支援 ・農業者等が自ら販売する取組を更に促進するため、農林水産物等の付加価値向上を目 的とした商標登録や認証取得などに要する経費等のほか、雪室を活用した学校給食用野 菜等の保管に要する経費を新たに支援した。
9	道路課	A-1-2	道路整備事業（都市 計画道路黒井藤野新 田線）【1月補正含 む】	・直江津港、新潟県南部産業団地及び上越インターチェンジを結び、地域産業の活性化 を図るため、都市計画道路黒井藤野新田線を整備した。
10	産業立地課	A-1-2	工業団地整備事業	・企業の投資計画やニーズに対応可能な工業団地を整備することにより、雇用や税収の 確保及び地域経済の成長につなげた。 （新規）工業団地整備方針の策定 ・新たな工業団地の整備に向けて、当市に最適な工業用地の確保の取組方針を明らかに するため、企業ニーズの把握や適地調査などの基礎調査を行い、候補地の適地選定や整 備手法等の検討を進めた。
11	産業立地課	A-1-2	港湾整備事業	・港湾関係団体と連携を図りながら、港湾計画に基づく直江津港の整備を促進すること により、当市の重要な産業基盤である直江津港の機能強化を図った。
12	産業立地課	A-1-2	上越沖メタンハイド レート商業化促進事 業	・メタンハイドレートへの市民の関心を高めるため、環境イベント等での周知・啓発や 小学校への出張授業を実施した。 ・メタンハイドレートの調査研究及び商業化に際して直江津港の活用を促すため、情報 収集や関係者との関係構築を図るとともに、国等への働き掛けを行った。
13	産業立地課	A-1-2	賑わい創出事業	・港の役割や機能について広く周知・啓発するため、直江津港見学会を実施するととも に、地域団体が行う港の賑わいづくりに対する取組に対し経費の一部を支援した。
14	産業立地課	A-1-2	港湾振興企画事業	・新潟県や港湾事業者と連携したポートセールスに取り組むことにより、直江津港の拠 点性の強化及び市内産業の活性化を図った。 （新規）市民を対象とした小木直江津航路の運賃割引支援 ・小木直江津航路の市民利用を促進するため、市民が同航路を往復利用する際の費用の 片道運賃相当額を補助した。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
15	産業立地課	A-1-2	企業誘致促進事業	・企業誘致を通じて、税収の確保や雇用の創出により、地域経済の活性化を図った。 (拡充) I T企業等誘致促進 ・I T業界に精通する民間事業者を活用した誘致に加え、首都圏等の企業と市内企業の交流を促進し、I T技術を活用した企業のD X化や地域の課題解決などのビジネス連携につなげるとともに、企業間交流会を6回開催した。 (拡充) サテライトオフィス等家賃の補助 ・I T企業等の更なる誘致を図るため、家賃に対する補助上限額を引き上げた。 (拡充) サテライトオフィス等視察費用の補助 ・企業が視察を行う動機付けを促すため、補助要件や補助対象経費、補助限度額を拡充した。 (新規) I T企業立地セミナーへの参加 ・I T企業との商談機会を増加させるため、民間企業が実施する誘致セミナーへ出展した。
16	産業政策課	A-1-2	経済交流事業	・北陸新幹線や直江津港などの広域交通ネットワークをいかした経済連携・交流を促進するため、長野県内の企業や行政と情報共有及び意見交換を行った。
17	産業立地課	A-1-3	設備投資促進事業	・企業の設備投資を促し、市内企業の持続的な成長・発展と地域経済の活性化につなげるため、奨励金(取得した設備の固定資産税相当分)や土地取得補助金の交付等の支援を行った。
18	産業政策課 上越ものづくり 振興センター	A-1-3	人材育成事業	・ものづくり企業の人材育成とものづくり産業の技能の伝承や技術力の維持向上を図るため、研修に係る経費の一部を支援した。 ・デジタルを活用した新たなサービスやビジネスを創出するため、企業がローカル5 Gラボ「J M-D A W N」において行う実証実験に係る経費の一部を支援した。 ※ものづくり企業D X推進支援事業(I T人材育成)から人材育成事業にデジタル人材の育成やローカル5 Gラボでの実証実験に係る経費を移行
19	産業政策課 上越ものづくり 振興センター	A-1-3	上越ものづくり協議 会補助金	・ものづくり企業等の販路拡大を支援するため、企業等で組織する上越ものづくり協議会が取り組む展示会への共同出展を支援した。
20	産業政策課 上越ものづくり 振興センター	A-1-3	上越市ものづくり企 業データベース事業	・ものづくり企業等の受注機会の拡大や連携を支援するため、各企業等が保有する技術・設備等の情報を発信するホームページを運営した。
21	産業政策課 上越ものづくり 振興センター	A-1-3	見本市等出展事業補 助金	・ものづくり企業等の新規受注先の獲得など販路拡大を促進するため、市外・海外・オンラインで行われる見本市、展示会、商談会等の出展に係る経費の一部を支援した。 (拡充) 販路開拓支援 ・新たな販路及び売上げを確保するため、海外への販路開拓に取り組む中小企業者の補助金額を増額して支援した。
22	産業政策課 上越ものづくり 振興センター	A-1-3	中小企業研究開発支 援事業	・ものづくり企業等が行う新しい分野への参入や新技術・新製品の研究開発等を推進するため、産学連携による事前調査や研究開発に係る経費の一部を支援した。
23	産業政策課 上越ものづくり 振興センター	A-1-3	企業支援コーデ ィネット事業	・産学連携や企業間連携のコーディネート、各種支援制度の紹介などを行うため、専門員を配置した。
24	産業立地課	A-1-3	国際ビジネス推進事 業	・企業の海外への事業展開を後押しするため、国内外の関係機関等との連携を構築・強化するとともに、市内企業への確に情報提供した。
25	農政課	A-1-4	農林県単事業費補助 金(担い手育成)	・農地確保の支援により、就農の円滑化を図るため、県補助事業を活用し、認定新規就農者が行う農地の賃借に要する経費を支援した。 ・担い手の経営発展のため、県補助事業を活用し、農地所有適格法人が行う機械整備に要する経費を支援した。
26	農政課	A-1-4	上越市担い手育成総 合支援協議会支援事 業費補助金	・担い手の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関・団体が構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う各種事業等に要する経費を支援した。
27	農政課	A-1-4	農業次世代人材投資 事業	・次世代を担う農業者の育成を図るため、新規就農者に就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を支援した。(令和3年度までに事業採択をされた人が対象)
28	農政課	A-1-4	新規就農者等定住転 入促進事業	・新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入費等に要する経費を支援した。
29	農政課	A-1-4	新規就農者育成総合 対策事業	・地域農業の担い手の確保・育成を図るため、新規就農者(親元就農を含む)に対して、機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援した。
30	農政課	A-1-4	農業振興公社運営費 補助金	・中山間地域における農業生産活動の維持と農地の保全を図るため、中核的な役割を担う農業振興公社に対して、運営費の一部を支援した。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
31	農政課	A-1-4	スマート農業推進事業	・生産コストの低減や作業の省力化の推進による持続可能な農業の実現を図るため、スマート農業の普及啓発や機械導入に対する取組を支援した。 (拡充) 上越米生産コスト低減の取組強化 ・生産コストの低減や作期分散(高温対策)につながる直播栽培を推進していくための実演会を開催した。
32	農政課	A-1-4	農林県単事業費補助金(園芸振興)	・園芸生産の拡大や生産コストの低減を図るため、園芸生産者等に対して、県補助事業を活用し、認定農業者等が行う施設や機械整備に要する経費を支援した。
33	農政課	A-1-4	園芸振興事業	・農業者の所得向上と複合経営による経営基盤の強化を図るため、園芸品目の導入に必要な生産資材等の購入に要する経費を支援した。
34	農村振興課	A-1-4	6次産業化支援事業	・雇用の創出や地場農産物の生産拡大、所得向上を図るため、農業者等による地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の取組を支援した。
35	産業政策課	A-2-1	創業の促進	・地域の雇用とイノベーションや新たな産業を創出し、地域経済の活性化を図るため、創業支援利子補給補助金の活用や上越市創業支援ネットワークによる総合的な支援に取り組むことにより、創業しやすい環境を整備した。 (新規) 起業家マインド養成 ・市内での起業・創業をテーマに、高校生を対象としたビジネスプランづくりを通じて起業家マインドを養成し、若者の起業家としての将来展望や意欲を啓発した。
36	産業政策課	A-2-1	インターンシップ促進事業	・若者の就業意識を啓発し、市内就労の促進を図るため、学生等へ市内企業等の求人や就職に関する情報を提供したほか、市内企業におけるインターンシップの取組を推進した。
37	産業政策課	A-2-1 B-1-1	市内企業雇用促進事業【3月補正含む】	・若者の市内企業への関心を高め、就労を促進するため、高校と連携して市内企業見学ツアーや、市内企業出張説明会を開催したほか、移住・就業支援金や就労促進家賃補助金により経済的な負担の軽減を図り、移住や定住を促進した。 (新規) 求人・求職トータルサポート事業 ・労働力の確保と定着を図るため、新卒学生、その他求職者と企業側の募集ニーズをマッチングする仕組みを構築したほか、関係団体と連携して、地域の求人・求職をつなぐトータルサポートを行った。 (拡充) IT人材の育成・確保 ・IT人材を育成するため、高校生等へのITに関する出張説明会や講座、部活動等への技術支援などを地元のIT企業と連携して実施するとともに、IT人材の市内就労促進のため、合同会社説明会を開催した。 ・即戦力となるIT人材を育成するため、実践的なリスティング講座を拡充した。 (新規) ワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金 ・ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きやすい職場環境を整えることで、企業の魅力向上や人材確保・定着につなげるため、国が定める各種認定に要する経費の一部を補助した。
38	産業政策課	A-2-1	勤労者福祉支援事業負担金及び補助金	・勤労者の労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、労働団体(連合新潟上越地域協議会、上越地区労働組合総連合)の活動費の一部を支援するとともに、新しい社会人を励ますつどいを開催した。
39	産業政策課	A-2-1	若者の自立支援事業ほか	・経済的な自立に向けた支援を必要とする若年者等の就労を促進するため、上越地域若者サポートステーション等の関係機関と連携し、課題解決に向け、カウンセリングの実施や出張相談会の開催、相談業務、職場体験等を実施した。
40	学校教育課	A-2-1	キャリア・スタート・ウィーク推進事業	・職場体験活動を通して、働くことの意義について理解を深め、自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てるため、職場体験を実施するとともに、生徒を受け入れる事業所の増加など実施体制の充実を図った。
41	高齢者支援課	A-2-2	シルバー人材センター補助金等交付事業	・高齢者の就業機会の創出と地域の活性化を推進するため、高齢者に対し、就労を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターの運営を支援した。
42	福祉課	A-2-2	障害者就労支援事業	・障害のある人の一般就労に向けた支援を行うため、障害者就業・生活支援センターにジョブサポーターを配置し、定着支援等のサポートを継続して実施した。 (新規) 庁舎内清掃業務委託の実施 ・障害者就労施設等の受注機会及び民間企業における雇用や就労機会の拡大を図るため、新たに障害者就労施設等に庁舎内の清掃業務を委託した。
43	産業政策課	A-2-2	障害者雇用対策事業	・障害者の就労機会を拡充するため、障害者雇用啓発チラシを作成・配布したほか、就職に有効な資格を取得する際の受験料及び旅費の全部又は一部を支援した。
44	多文化共生課 男女共同参画推進センター	B-1-1	男女共同参画推進センター事業	・男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画推進センター講座や出前講座などの啓発事業を行った。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
45	多文化共生課 男女共同参画推進センター	B-1-1	男女共同参画事業その他事業（広報事業・女性人材バンク事業）	・男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画審議会の開催、女性人材バンクの登録、職員研修会の実施等を行った。
46	こども家庭センター	B-2-2	妊産婦・新生児訪問指導事業	・母子の健康の増進と虐待予防を図るため、妊娠・出産・育児等に必要な保健指導や相談を実施したほか、産後に心身の不調や育児不安等が強い産婦に対し、母子への心身のケアや授乳及び育児支援を行うため、産後ケア事業を実施した。 （拡充）宿泊型産後ケアの実施 ・母親自身がセルフケアできる力をつけ、健やかな育児ができるよう支援するため、訪問型や来所型に加え新たに医療機関等における宿泊型産後ケアを実施した。
47	こども家庭センター	B-2-2	妊婦一般健康診査等事業【3月補正含む】	・支援環境の充実を図るため、妊娠・出産・育児等、母子の健康保持及び子育てに関する保健情報を電子母子手帳サービスで発信した。 ・妊婦の健康診査の受診を勧奨し、妊娠期の健康保持や体調変化への早期対応を促すため、妊婦健診に係る費用を助成した。 ・産後、早期に支援が必要な産婦を把握し、訪問型産後ケア事業等の支援につなげられるよう、産婦健康診査において精神状況のアセスメントを行うとともに、費用を助成した。 （新規）AI搭載型チャットシステムの導入 ・妊娠期から子育て期における支援環境の充実を図るため、AI搭載型チャットシステムを導入し、スマホやパソコンから時間や場所によらない問合せへの応答体制を構築した。
48	こども家庭センター	B-2-2	産前・産後ヘルパー派遣事業	・妊娠期や産後の安定した生活を支援するため、体調不良や育児が困難な妊産婦等に対し、ホームヘルパーを派遣した。 （拡充）産前・産後ヘルパー利用上限時間拡充 ・妊産婦の心身の健康を維持するため、育児負担が大きい多胎児の家庭に対して、産前・産後ヘルパーの利用時間を多胎児1家庭70時間から1子につき60時間へ拡充した。
49	こども家庭センター	B-2-2	乳幼児健康診査等事業	・子どもの発育・発達に関する学習の機会を提供するため、適切な時期での健康診査の受診を促すことにより、疾病や異常の早期発見と発育・発達に応じた支援を行った。
50	こども家庭センター	B-2-2	不妊不育治療費助成事業	・子どもを産み育てることを切望する市民に対して、経済的な負担の軽減を図るため、不妊・不育治療費の一部を助成した。
51	こども家庭センター	B-2-2	妊産婦・子ども医療費助成事業	・子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療につなげるため、妊産婦と子どもの医療費を助成した。
52	こども家庭センター	B-2-2	子育てジョイカード事業	・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの子どもが3人以上いる世帯に対し、協賛企業の協力を得て商品の割引等の各種サービスを提供した。
53	こども家庭センター	B-2-2	ひとり親家庭自立支援事業	・ひとり親家庭等への相談等を通じて、自立に向けた資格取得に対する給付金を支給するなど、経済的負担の軽減を図るとともに、対象者の個別事情に配慮しながら就労を支援した。
54	こども家庭センター	B-2-2	子どもの虐待予防推進事業	・児童虐待の防止に向け、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育てに不安を抱える保護者の継続的な見守り支援を行った。
55	こども家庭センター	B-2-2	子育て・女性・思春期相談事業	・生涯を通じた健康づくりを推進するため、思春期や妊娠・出産・育児期、更年期の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施した。特に、中高生に対しては、各学校を訪問し、保健講座や健康相談等を実施した。
56	幼児保育課 こども発達支援センター	B-2-2	一時保育支援事業	・保護者の子育てに係る負担軽減を図るため、こども発達支援センターを利用する未就園児を対象に一時保育を実施した。
57	こども家庭センター	B-2-2	子育てひろば運営事業	・子育て中の保護者の不安を軽減し、楽しく子育てができる環境をつくるため、未就園児の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報提供等を実施した。
58	こども家庭センター	B-2-2	こどもセンター運営事業	・オーレンプラザこどもセンターや市民プラザこどもセンターにおいて、子どもの遊びを始め、保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や情報の提供、講座等を実施した。 （新規）子育て支援PRリーフレット作成 ・子育てに関する主な支援制度を分かりやすくまとめたPRリーフレットを作成し、市内外に広く情報発信を行った。 （新規）多胎児の出産、子育て支援 ・多胎児の妊娠、出産、育児に関する冊子を配布し、多胎児育児の不安の軽減を図った。 （拡充）伴走型相談支援の新規相談窓口の開設 ・妊娠8か月の相談支援窓口をこれまでの体制に加え、オーレンプラザこどもセンターに開設することで出産、子育てに関する相談がしやすい環境を整えた。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
59	こども家庭センター	B-2-2	子ども・子育て支援総合計画の推進	・「上越市子ども・子育て支援総合計画」に位置付けた各種施策を着実に推進するため、子ども・子育て会議において、事業の進捗状況の点検・評価と子どものすこやかな育ちに向けた取組を推進した。
60	幼児保育課	B-2-2	保育所建設費等補助金	・私立保育園等に通う児童が安心して保育を受けられる環境を確保するため、私立保育園等が実施する施設整備等に要する費用の一部を支援した。
61	幼児保育課	B-2-2	公立保育所再編整備事業	・就学前児童数の減少、保育ニーズの多様化及び施設の老朽化に対応するため、保育園の適正配置等を計画的に実施した。
62	幼児保育課	B-2-2	私立保育園看護師等雇用補助金	・乳児の受入れの促進及び保健衛生環境の維持向上を図るため、私立保育園等の看護師の雇用への支援を行った。
63	幼児保育課	B-2-2 B-2-3	公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか	・保護者が保育園や認定こども園へ子どもを安心して預けることできる環境を整えるため、保育士等の確保及び保育の質の向上に向けた取組を推進するとともに、施設・設備の維持管理を図った。 ・所得要件など、一定の基準に該当する世帯の2歳児までの保育園、認定こども園の保育料の軽減や3歳以上児の給食費の免除を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図った。 (拡充) 保育業務支援システムの導入 ・保育に関連する業務の効率化及び保護者の利便性の向上を図るため、公立保育園12園に児童の登降園の管理機能、保護者との連絡機能等を有する保育の業務システムを導入した。
64	幼児保育課	B-2-2	(仮称) 柿崎区新保育園整備事業	・柿崎区内における公立4保育園を統合し、新たな保育園を整備するため、測量調査等を実施した。
65	幼児保育課	B-2-2	延長・一時保育等事業等	・保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育を実施した。 (拡充) 障害児保育委託料の見直し ・私立保育園や認定こども園における配慮の必要な児童の受入体制を整備し、受入れの促進を図るため、委託料を見直した。
66	幼児保育課	B-2-2	病児・病後児保育室運営費	・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病氣中及び病気の回復期にあつて集団保育が困難な乳幼児等を保育するとともに、保育園等で体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診後、病児保育室において一時的な保育を実施した。
67	幼児保育課	B-2-2	ファミリーヘルプ保育園運営費	・子育て中の保護者のリフレッシュや急病など緊急又は一時的な保育ニーズに応えるため、24時間体制の保育サービスを実施した。
68	学校教育課	B-2-2	放課後児童クラブ運営費	・日中に保護者が就労等で不在となる家庭の児童へ適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、保護者の就労を支援した。 (新規) 保護者連絡用アプリの導入 ・児童の出欠連絡や管理のほか、緊急連絡の配信などができるよう、保護者連絡用アプリを導入した。 (新規) 日曜日・祝日の試行開設の実施 ・市内3か所で児童クラブを試行開設し、今後の日曜日・祝日の開設の必要性について検証した。 (新規) 昼食配食サービスの実施と昼食代の支援 ・長期休業期間、放課後児童クラブ利用時の昼食の配食サービスの実施と支援が必要な家庭への昼食代支援制度を導入した。
69	教育総務課	B-2-2	私立高等学校学費助成補助金	・保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校に在学している生徒の保護者のうち市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対し学費を助成した。 (拡充) 私立高等学校の学費助成 ・保護者の経済的負担の軽減を図るため、市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対する学費の助成額を上げた。
70	学校教育課	B-2-2	小学校就学援助費補助事業	・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行った。
71	学校教育課	B-2-2	中学校就学援助費補助事業	・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行った。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
72	学校教育課	B-2-2	スクールバス等運行事業ほか	・遠距離通学する児童生徒の負担解消と安全確保のため、スクールバスを運行し、児童生徒の通学を支援した。 （拡充）スクールバスの購入 ・令和7年度の諏訪小と戸野目小の統合や里公・上杉・美守小の統合に伴い必要となるスクールバスを購入し、運行に向けて準備を進めた。 （拡充）スクールバスの運行 ・安塚・浦川原・大島中の統合に伴い開校した東頸中学校において、スクールバスの運行を開始した。
73	福祉課	B-2-3	やすづか学園運営費補助金	・いじめや不登校に悩んでいる児童、生徒に「心の居場所」を提供し、子どもたちが自信と勇気を取り戻して社会復帰ができるようにするため、やすづか学園の運営を支援した。
74	こども家庭センター	B-2-3	すこやかな育ち総合支援事業	・子どもやその家庭が抱える課題に対応するため、保育園や小中学校、医療機関等と連携しながら、子どもの発達や特性に応じた切れ目のない相談支援を行った。 ・家庭における保護者の子どもを育てる力を高めるため、子どもの成長過程に応じた親子間のコミュニケーションを学ぶ機会を設けるほか、子どもの特性に応じた関わり方を学ぶ学習会を実施した。
75	幼児保育課 こども発達支援センター	B-2-3	児童発達支援事業	・子どもの健やかな育ちを育むため、子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、発達に遅れ等のある子どもの療育などの支援を実施した。
76	学校教育課	B-2-3	小学校学力向上対策事業	・市立小学校児童の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・算数の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行った。 ・学校の研修体制の強化と授業力向上を図るため、学力向上に向けた指導ができる授業改善支援員を1人配置し、計画的な教員の指導力の向上及び研修体制の構築を図った。 ・外国語において、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力向上を図った。
77	学校教育課	B-2-3	中学校学力向上対策事業	・市立中学校生徒の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・数学・英語の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行った。 ・学校の研修体制の強化と授業力向上を図るため、学力向上に向けた指導ができる授業改善支援員を1人配置し、計画的な教員の指導力の向上及び研修体制の構築を図った。 ・外国語において、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力向上を図った。
78	学校教育課	B-2-3	小学校教育用コンピュータ設置事業	・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるよう、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備した。
79	学校教育課	B-2-3	中学校教育用コンピュータ設置事業	・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるよう、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備した。
80	学校教育課	B-2-3 B-2-4	学習情報指導員配置	・「GIGAスクール構想」により整備した児童生徒1人1台の情報端末等のICT環境を有効活用し、児童生徒の情報活用の基礎的な能力を育成するため、学校訪問する学習情報指導員を11人配置し、ICT機器の保守及び利活用する学習や職員研修に対して支援を行った。
81	社会教育課 青少年健全育成センター	B-2-3	青少年育成支援事業	・困難を抱える若者を一人でも多く支援するため、地域での情報発信や働きかけを強化するとともに、若者の居場所「F i t」を拠点とし関係機関と連携した若者支援、家族支援を進めながら課題の解決を目指した。
82	学校教育課	B-2-3	教育補助員設置	・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性向上を図った。 （拡充）教育補助員の増員 ・支援が必要な児童に対し適切な教育を提供するため、教育補助員を増員した（64人→66人）。
83	学校教育課	B-2-3	教育補助員設置	・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性向上を図った。
84	学校教育課	B-2-3	LD（学習障害）指導員の配置	・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、小学校に学習障害の指導ができる指導員を配置した。
85	学校教育課	B-2-3	LD（学習障害）指導員の配置	・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、中学校に学習障害の指導ができる指導員を配置した。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
86	学校教育課	B-2-3	介護員配置	・特別支援学級に在籍する児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に介護員と3人の学校看護師を配置し、適切な支援を行った。 (拡充) 介護員と学校看護師の増員 ・特別支援学級に在籍するに児童に対し適切な教育を提供するため、学校看護師（小学校2校→3校）と介護員（91人→94人）を増員した。
87	学校教育課	B-2-3	介護員配置	・特別支援学級に在籍する生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に介護員を配置し、適切な支援を行った。 (拡充) 介護員の増員 ・特別支援学級に在籍する生徒に対し適切な教育を提供するため、介護員を増員した（22人→23人）。
88	学校教育課	B-2-3	特別支援教育巡回相談事業	・特別な支援が必要な児童生徒にきめ細かな指導を行うため、巡回相談員による学校巡回相談を行ったほか、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に係る研修会を開催した。
89	教育総務課	B-2-3	フリースクール等利用支援補助金	・不登校の状態にある児童生徒の学校復帰と自立を支援するため、児童生徒のフリースクール等の利用に係る経費の一部を助成した。 (拡充) フリースクール等の利用支援 ・フリースクール等の利用に係る経費の補助について、対象世帯の所得要件を緩和した。
90	教育総務課	B-2-3	子育て支援施設等利用給付費	・幼稚園教育の普及と質の向上、保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援新制度に移行していない国立幼稚園の保育料無償化を継続した。
91	学校教育課	B-2-3	就学支援委員会	・就学前の早期支援と円滑な就学、就学後の支援を行うため、就学アドバイザーをこども発達支援センターに配置するとともに、就学に関する検査業務の効率化による相談業務の充実を図るため、知能検査業務の経験者による検査を実施した。
92	学校教育課	B-2-3	生徒指導支援員の配置	・不登校など学校生活上の問題を抱える生徒へのきめ細かな対応を図るため、生徒指導支援員を配置し、校内教育支援室の開設及び指導を行うことで学級集団への早期復帰を支援した。
93	学校教育課	B-2-3	学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施	・いじめや不登校等に悩む児童生徒や保護者、教職員を対象に教育相談を行い早期解決に向けた支援を行うため、学校訪問カウンセラーを配置し、全小学校へ学校の実情に応じた訪問相談を行うとともに、相談電話「子どもほっとライン」の相談業務や教育センターでの来所相談を行った。
94	学校教育課 教育センター	B-2-3	不登校児童生徒教育支援	・不登校の状態にある児童生徒の自信回復と社会的自立のため、不登校児童生徒教育支援室を開設し、個別指導や体験活動を通じ、自立心や集団生活への適応能力を高めることができるよう支援を行った。
95	学校教育課 教育センター	B-2-3	電話相談「子どもほっとライン」の開設	・いじめや不登校等の問題解消や改善を図るため、電話相談「子どもほっとライン」を開設（24時間開設、年中無休）し、児童生徒や保護者等の悩みなどに援助・助言を行った。
96	学校教育課 教育センター	B-2-3	学校問題解決支援プロジェクトチーム（JAST）の設置	・いじめや不登校等の生徒指導上の問題について、学校だけでは解決が困難なケースに対し、関係機関と連携を図りながら、早期解決できるよう、チームによる支援を行った。
97	こども家庭センター	B-2-4	ファミリーサポートセンター運営事業	・地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施した。
98	学校教育課	B-2-4	小学校夢・志チャレンジスクール事業	・学校と保護者、地域が目指す子どもの姿を共有し、各小学校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究したほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動を推進するため、支援の充実を図った。
99	学校教育課	B-2-4	中学校夢・志チャレンジスクール事業	・学校と保護者、地域が目指す子どもの姿を共有し、各中学校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究したほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動を推進するため、支援の充実を図った。
100	学校教育課	B-2-4	コミュニティ・スクール事業	・保護者や地域の意見を反映し、保護者、地域住民等とともによりよい学校づくりを進めるため、全ての公立幼稚園と小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進した。
101	社会教育課	B-2-4	地域青少年育成会議活動支援	・青少年の健全育成と地域教育力の向上を図るため、地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの教育活動を支援した。
102	社会教育課	B-2-4	地域学校協働本部事業	・地域と学校の調整役として重要な役割を担っている地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の資質向上のため、新任者研修、実務研修及び意見交換会を開催した。 ・各地域青少年育成会議の活動状況や現状課題について情報収集や意見交換を行い、それぞれの地域に合った青少年の健全育成活動を推進した。
103	教育総務課	B-2-4	教育コラボ学び愛フェスタ開催	・市民が生涯を通じた多様な学びを考える機会とするため、教育委員会と上越教育大学、NPO、学校教育・社会教育の団体等が連携し、教育コラボ学び愛フェスタを開催した。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
104	こども家庭センター	B-2-5	子育て支援情報の提供	・安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、子育て中の人に対し、ホームページやSNS、スマートフォンアプリを活用して子育て支援情報を発信した。
105	都市整備課	C-1-1 C-1-3	まちなか居住推進事業	・人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指すため、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進した。
106	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-1	まちづくり会社交付金事業	・中心市街地の活性化を図るため、まちづくり会社へ交付金を支出し、市民や団体等のイベント開催や担い手の育成などの取組を支援した。
107	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-1 A-1-3	空き店舗等利用促進事業（中心市街地対応型）	・中心市街地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を支援した。
108	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-1	中心市街地活性化推進事業	・中心市街地の活性化を図るため、第3期中心市街地活性化プログラムに基づく各種事業を推進した。 （新規）第4期中心市街地活性化プログラムの策定 ・今後の基本方針等を各実施主体と共有するため、基礎調査を行い、次期プログラムを策定した。
109	教育総務課	C-1-1	管理・運営	・楽しみながら学ぶことのできる施設として、展示の充実や魅力ある企画の実施に努めるとともに、施設の機能維持や安全性確保を図るための予防保全や修繕、生物を健全に飼育展示するための取組を進めた。
110	高齢者支援課	C-1-2	介護予防・生活支援サービス事業	・介護予防のため、チェックリスト該当や要支援1、2の人に対し、訪問型サービスや通所型サービスの提供を行うとともに、地域自治区単位の住民組織等による介護予防教室、有償ボランティアによる生活支援サービスを実施した。
111	高齢者支援課	C-1-2	生活支援体制整備事業	・地域で高齢者を支える体制を整備するため、地域自治区単位で、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置した。
112	高齢者支援課	C-1-2	一般介護予防事業	・介護予防のため、高齢者が気軽に集うことのできる場を地域自治区単位に設置し、住民組織等による介護予防の取組等を実施した。
113	高齢者支援課	C-1-2	包括的支援事業費 地域包括支援センター運営事業	・市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターにおいて、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行い、保健・福祉・医療サービス等を総合的に調整した。 （拡充）地域包括支援センターの機能強化 ・地域包括支援センターの機能強化を図るため、機能強化担当職員を新たに配置するとともに、「春日・有田区」エリアを「春日区」と「有田区」に分割し、「春日区」エリアにセンターを新設した。
114	市民安全課	C-1-2	自主防災組織の結成 促進及び活動支援	・地域防災力の向上を図るため、地域における自主防災のリーダーとなる防災士を養成するとともに、町内会長や防災士を対象に避難行動要支援者の避難体制確立に向けた講義を実施したほか、個別避難行動計画に基づく避難訓練の実施をサポートするため、防災アドバイザーを派遣して、自主防災活動を支援した。 （新規）防災資機材整備の補助 ・令和6年能登半島地震を踏まえ、町内会や自主防災組織に対し、災害時の避難や訓練に必要な資機材購入費用の4分の3を補助した。
115	危機管理課	C-1-2	消防団活動費	・訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営等交付金を交付するなど、団員の活動を支援した。 （新規）市消防点検出場分団等交付金の新設 ・市消防点検の訓練に必要な経費を交付金として支給した。
116	環境政策課	C-1-2	鳥獣保護管理事業	・野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、有害鳥獣捕獲許可を通じて鳥獣保護及び管理並びに狩猟の適正化を図った。 ・地域に生息する野生鳥獣の生態及び目撃情報を収集し、市民に周知するとともに、野生鳥獣に関する正しい知識や人身被害の防止方法等を啓発した。 （拡充）人身被害防止のための意識啓発 ・大型獣の出没が多い地域等において、市民の安全確保を図るための学習会を実施するとともに、児童生徒の通学時の被害防止に向けた学習会を新たに実施した。 ・環境フェア等各種イベントにおいて、大型獣の生態や人身被害防止啓発チラシの全戸配布を行った。
117	地域政策課	C-1-2	地域おこし協力隊を活用した集落支援	・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援した。
118	地域政策課	C-1-2	地域支え合い体制づくり事業補助金	・中山間地域の暮らしを地域の支え合いにより維持していくため、住民組織等による除雪ボランティア等の派遣支援を行った。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
119	地域政策課	C-1-2	中山間地域支援隊事業	・地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成するため、企業や団体、個人に対してボランティア活動と呼び掛けた。
120	地域政策課	C-1-2	地域集落支援事業	・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、集落づくり推進員の巡回によるきめ細かな実態把握を行うとともに、集落と連携しながら地域課題の解決に取り組んだ。 （新規）集落づくり推進員向けの研修会等の開催 ・集落の話し合いを促進するため、集落づくり推進員の研修会等を実施した。
121	地域政策課	C-1-2	冬期生活安全・安心確保事業	・冬期間における地域住民の安全で安心な生活環境を確保するため、県の冬期集落安全・安心確保対策事業の対象となっている中山間地域の集落等に、生活道路の除雪や雪処理が困難な世帯の除雪等を委託した。
122	産業政策課	C-1-2	大島やまざくら管理運営業務	・食料品等販売施設「大島やまざくら」の適切な管理・運営を通じて、人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区等において、市民の日常生活の利便を図った。
123	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-2 A-1-3	空き店舗等利用促進事業（13区対応型）	・13区の商業地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を支援した。
124	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-2 A-1-3	地域商業活性化事業補助金	・商店街等の活性化及び商業振興のため、商店街や商工会等が取り組む収益力向上に持続的な効果、または直接的な売上増加に効果が見込まれる事業に要する経費の一部を支援した。
125	農村振興課	C-1-2	中山間地域元気な農業づくり推進事業	・中山間地域農業の維持・振興を図るため、「将来ビジョン」の実現に向けた取組や条件不利農地における作物転換の取組、さらには、棚田米の販売促進活動等の取組を推進した。 （拡充）上越産の棚田米の認知度向上に向けた宣伝活動の取組強化 ・首都圏等において上越産の棚田米の認知度向上に向けた宣伝活動を展開するため、市独自のPR動画やポスターを作成した。
126	農村振興課	C-1-2	中山間地域等直接支払交付金	・荒廃農地の発生防止と農業が有する多面的機能の増進を図るため、中山間地域の集落等が取り組む農業生産活動等を支援した。
127	農村振興課	C-1-2	緊急消雪促進対策事業費補助金	・消雪の遅れによる農業生産への影響を回避するとともに、農業者の消雪作業に係る費用負担を軽減するため、農業者が組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援した。
128	農村振興課	C-1-2	農作物鳥獣被害防止対策事業	・イノシシを中心とした農地・農作物被害の早期根絶を図るため、上越市鳥獣被害防止対策協議会との連携の下、引き続き、「出没しにくい環境づくり」、「電気柵による侵入防止」、「加害個体の捕獲」の三つの対策を柱に取組を推進するとともに、鳥獣捕獲の担い手を確保・育成を図った。 （拡充）スマート捕獲の本格導入 ・捕獲活動における労力負担の軽減と効率的な捕獲活動を実現するため、ICTやドローン技術を活用した「スマート捕獲」を本格導入した。 （新規）ジビエ利活用の推進 ・ジビエの利活用を推進するため、狩猟者と飲食店関係者を対象とした学習会の開催など、需要と供給の拡大に向けた新たな取組に着手した。
129	農村振興課	C-1-2	農林県単事業費補助金（中山間地域）	・中山間地域における生産体制の整備や継続的な営農体制の構築に向けた取組を推進するため、農地所有適格法人が行う機械整備に要する経費を支援した。
130	農村振興課	C-1-2	棚田地域振興事業	・人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進するため、棚田地域振興協議会の運営を始め、新たに2地域の「棚田カード」を作成し、当該地域の情報や魅力等を積極的に発信した。
131	建築住宅課	C-1-3	空き家等管理促進事業	・市民の安全・安心な生活を確保するため、空き家の所有者等が行う適正管理と利活用を支援するとともに、空き家の発生予防に向けた取組を実施した。 （新規）特定空き家等の減少に向けた取組 ・特定空き家等の減少に向け、空き家対策を行うNPO法人と連携し、所有者等との面談のほか、様々な課題を解決するための提案等を行った。
132	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室	C-1-3	商店街等環境整備事業	・商店街等の環境維持や来訪者の利便性の向上など、快適な商環境づくりを促進するため、商店街等が実施する共有施設の改装及び維持管理等に要する経費の一部を支援した。
133	建築住宅課	C-1-3	町家シェアハウス管理運営費	・まちなかの地域活性化と空き家の活用促進に向け、町家を改修したシェアハウスに居住する学生と地域住民との交流を通じた地域の活性化を図るとともに、町家の市場流通の促進やまちなかでの継続的な居住を支える取組を展開した。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
134	文化振興課	C-1-3 C-1-1 C-4-1	歴史文化資産活用推進事業	・観光客等の街なか回遊を促進するため、市民及び市民団体等と連携し、高田地区の歴史資源である雁木や町家の魅力を発信した。
135	文化振興課	C-1-3	歴史的旧家連携交流支援事業	・交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、歴史的旧家を保存・活用する団体が連携して実施する回遊事業を支援した。
136	文化振興課	C-1-3	雁木整備補助金事業	・市民が共同で取り組む雁木整備を促進するため、地域指定を受けて実施する雁木の新築・修繕と雁木下通路の段差解消工事に對し、補助金を交付した。
137	文化振興課	C-1-3	旧師団長官舎管理運営費	・地域の賑わい創出及び文化の振興を図るため、市文化財である明治期の洋風建築を適切に維持管理するとともに、民間事業者によるレストランとしても活用した。
138	文化振興課	C-1-3	町家交流館高田小町管理運営費	・高田の街なか回遊を促進するため、市民が集い、交流する場を提供するとともに、野外イベントの会場として活用できる高田小町広場や大型観光バスの利用も可能な駐車場の利便性をいかし、街なか回遊の拠点施設としての活用を図った。
139	文化振興課	C-1-3	旧今井染物屋等管理運営費	・市文化財である江戸時代末期の町家建築を適切に維持管理するとともに、地域文化の継承と発信の拠点施設として活用するため、職人や手仕事作家による制作実演や体験、作品展示を行ったほか、パテンレース事業者と連携してパテンレースの担い手育成を図った。
140	地域政策課	C-2-1 C-2-2	自治推進事業	・地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を図るため、区域、地域協議会、地域の団体、予算の仕組み、総合事務所等の在り方に関する地域との意見交換及び方策案の検討を行った。
141	社会教育課	C-2-1	公民館事業	・市民の生涯を通じた学びを支援するため、地域の実情に応じた課題解決や人材育成等を目的とした「ふるさと未来づくり事業」など、地域・現代課題に対応する講座を実施した。
142	社会教育課	C-2-1	中学生の文化環境づくり事業	・中学校における部活動の見直しと協調し、子どもたちが将来にわたり継続して文化芸術活動に親しむことができる仕組みや制度づくりに取り組んだ。 子どもたちの多様なスポーツ・文化活動の環境整備 【関連事業】 学校教育課 部活動指導員の配置 社会教育課 中学生の文化環境づくり事業 スポーツ推進課 保健体育総務費 少年スポーツ育成事業や育成団体への補助 各種補助事業等
143	社会教育課	C-2-1	生涯学習関連業務（機材貸出・出前講座・議会関係など）	・市民の自主的、自発的な学習活動を支援するため、共催・後援申請承認業務のほか、出前講座情報提供業務、展示用パネル等の貸出業務を行った。 （新規）18歳成年者への祝賀メッセージ送付 ・郷土に対する誇りや愛着の醸成と、若者支援に関する啓発等を行うため、成年年齢に達する18歳の市民に向けて祝意を示すメッセージを送付した。
144	地域政策課	C-2-2	地域協議会の開催	・自主自立のまちづくりを推進するため、地域の課題解決に向けた議論を行う地域協議会制度を運用した。 （拡充）地域協議会委員の改選に伴う取組 ・地域の多様な意見が議論に反映されるよう、若者や女性の関係団体等との意見交換を実施したほか、会議に参加しやすくなるための託児環境の整備などに取り組んだ。
145	地域政策課	C-2-2	地域協議会委員研修の実施	・地域の課題を議論する上で必要な情報を得るため、先進地視察や研修会を実施した。 （拡充）地域協議会委員の改選に伴う取組 ・会議運営を活性化するため、ファシリテーション研修等を実施したほか、地域内の視察や勉強会を行った。
146	地域政策課	C-2-2	町内会関係費集会場整備費補助	・町内会の活動拠点となる集会場を適切に管理できるようにするため、集会場の整備や耐震診断等を行う町内会に對し、支援した。
147	地域政策課	C-2-2	市民活動推進事業	・市民の自発的な公益活動を促進するため、NPO・ボランティアセンターを拠点に、ボランティアに関する情報の収集・発信及びコーディネートを行った。 （拡充）市民活動団体の支援 ・NPO・ボランティアセンターの開設時間を延長し、各種相談やアドバイス、団体間の連携支援や活動の場の提供等の対応を強化した。
148	交通政策課	C-3-1	新幹線まちづくり推進事業	・北陸新幹線をいかしたまちづくりを進めていくため、北陸新幹線の利用促進や利便性向上を図るとともに、上越妙高駅周辺地区商業地域への企業進出を支援した。 （新規）北陸新幹線開業10周年記念イベント ・令和7年3月で開業10周年を迎えることから記念イベントを実施し、改めて開業効果を振り返るとともに、上越妙高駅の賑わい創出を図りながら、市民等の新幹線利用の増加につなげた。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
149	交通政策課	C-3-1	バス運行対策費補助金	・生活交通を確保するため、路線バス及び乗合タクシーの運行に対し補助金を交付し、バス路線等を維持した。 ・バス利用者の利便性向上を図るため、バス事業者と連携して、バスロケーションシステムを運用した。
150	交通政策課	C-3-1	上越市地域公共交通活性化協議会負担金	・市民のニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、令和6年度を初年度とする第2次総合公共交通計画（後期再編計画）に基づくバス路線の再編・見直し等を進めるとともに、地域公共交通の利用促進に取り組んだ。
151	交通政策課	C-3-1	コミュニティバス事業など	・市民ニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、清里区において市営バスを運行するとともに、市営バスの待合所等の維持管理を行った。 （拡充）予約型コミュニティバス実証運行 ・中山間地域に暮らす高齢者の通院や買物、高校生の通学等に利用しやすい移動手段を確保するため、新たに浦川原区及び大島区において、オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスの実証運行を行うとともに、令和7年度から板倉区での実証運行の実施に向けた準備を進めた。 （拡充）互助による輸送の取組に対する支援 ・路線バスが廃止となった中郷区において、令和7年4月からの互助による輸送の開始にあたり、必要となる車両の確保等に対して支援を行った。
152	交通政策課	C-3-1	タクシー事業者支援事業	・タクシーの安定的な運行を確保するため、タクシー事業者が行う人材確保の取組に対して支援を行った。
153	交通政策課	C-3-1	在来鉄道の利用促進など	・在来線の利便性向上と利用促進を図るため、県や関係自治体、鉄道事業者等と連携した取組を推進した。 ・県や沿線自治体と協調し、三セク鉄道に対して従来の支援スキームに基づき支援を行った。 （拡充）えちごトキめき鉄道の設備更新への支援 ・えちごトキめき鉄道が実施する変電所設備を始めとする大規模設備の更新などに対して、県及び沿線自治体と協調して支援した。
154	都市整備課	C-3-2	高田城址公園整備事業	・多くの市民が集う憩いの場である高田城址公園において、安心・安全な空間を確保するとともに賑わいを創出するため、芝生広場の照明更新等を実施した。
155	都市整備課	C-3-2	高田城址公園樹木保守管理事業	・100年後も桜の名所であり続けるため、計画に基づいたこれまでの取組を検証し、令和7年度を始期とする高田城址公園桜長寿命化第三期計画を策定した。 ・市民ボランティア団体の「桜プロジェクトJ」との協働により、桜の保全に取り組んだ。
156	広報対話課	C-3-2	ホームページ	・市政の最新情報や緊急時の情報を誰もが迅速かつ的確に入手することができるよう、ホームページを適切に管理・運用した。 （拡充）ホームページ用システムの改修 ・外国語翻訳機能を強化した。
157	ふるさと応援室	C-3-2	企業版ふるさと納税制度の活用促進	・第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業を推進するため、包括的な地域再生計画の下で企業版ふるさと納税制度を積極的に活用した。
158	ふるさと応援室	C-3-2	ふるさと応援事業	・当市のまちづくりや活性化に向けて、様々な形で応援・協力いただける人や企業、団体の増加を図るため、首都圏における当市の魅力発信や企業・団体とのネットワークの強化に取り組んだ。 （新規）首都圏における上越市の魅力発信 ・首都圏における魅力発信や企業・団体とのネットワークの強化を図るため、都内のワーキングスペースを活用したイベントの開催や交流の活性化に取り組んだ。
159	文化振興課	C-3-2	地域の歴史的・文化的資源の保存と継承	・郷土の偉人の顕彰を通じて、歴史的・文化的資源の活用を図り、地域への誇りや愛着を持つ心を育み、地域の良さの再発見や地域活性化につなげるため、顕彰活動団体の取組を支援した。 （拡充）郷土の偉人顕彰の取組支援 ・「日本音楽教育の母・小山作之助生誕160周年記念事業」など、市民団体の取組を支援するため、交付金を拡充した。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
160	文化行政課	C-3-2	歴史文化推進費	・県内最多を誇る373件の指定文化財を始めとした本市の歴史・文化的資源を次世代へ継承するため、新たな文化財の指定や、上越市「地域の宝」認定制度の運用などにより文化財の適切な保護を図り、活用を促進した。 （新規）こしのくに国府サミットin上越の開催 ・古代こしのくに（北陸道）に属する6か国の国府所在地自治体が、国府所在地としての歴史文化遺産を末永く後世人へ継承することに努めるとともに、国府をテーマとした広域での魅力発信、歴史・文化を通じた相互交流を行うため、「こしのくに国府サミットin上越」を開催した。
161	文化振興課	C-3-2	市民の文化活動推進事業、その他一般事務費	・市民の文化芸術活動の裾野を広げ、「文化の力」の醸成を図るため、市内各地で開催される多彩な文化・芸術の催しをまとめたリーフレット等を作成し、市内外に周知するとともに、高い技術力や表現力を有する上質なパフォーマンスを披露・観覧できる「プレミアムパフォーマンス」を開催した。
162	文化行政課 歴史博物館	C-3-2	企画展開催事業	・本市の歴史を学ぶ機会を提供するため、常設展示とあわせて企画展「徳川四天王榊原家のれきし」を開催するなど、年3回の展覧会等を開催した。 ・スキー資料を始め収蔵資料の整理・研究を進めた。
163	文化行政課 小林古怪記念美術館	C-3-2	企画展開催事業	・芸術文化に触れる機会を提供するため、本市出身である大塚いちおの作品を紹介する「大塚いちお展」の開催を含め、年4回の展覧会を開催するとともに、企画展にあわせた講演会やワークショップ等の講座を開催した。
164	総合政策課	C-4-1	重要施策企画調整事業	第2期地方創生推進事業補助金 ・地域を挙げた地方創生の取組を一層推進するため、民間団体や事業者等による取組を支援するとともに、第2期総合戦略に掲げる重点事項に基づき提案された事業を支援した。 （新規）まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 ・若者・子育て世代が希望をかなえることのできる環境を整えるため、若者等の意向を把握するための調査を行い、次期総合戦略を策定した。 （拡充）なおえつ うみまちアートの開催支援 ・まちの賑わい創出とシビックプライドの醸成のため、「なおえつ うみまちアート」を開催し、大学や他地域との連携強化により、市内外からの来訪者の誘客を図った。
165	観光振興課	C-4-1	田舎体験推進事業	・中山間地域や海沿いの地域の暮らしびりや豊かな環境をいかした都市部や海外との交流を通じて、地域住民の活力向上及び地域経済の活性化を図るため、小・中・高校生の団体等を対象に「体験旅行」を提供した。
166	魅力創造課	C-4-1	観光地域づくり実践事業	・観光資源をいかした観光コンテンツ造成を支援するため、「観光地域づくり実践未来塾」を開催した。
167	観光振興課	C-4-1	観光物産宣伝推進委託料	・姉妹都市等と相互に特産品の紹介や観光PRを行うことにより市民の姉妹都市等への理解を深めるとともに、交流人口の拡大を図るため、物産展を開催した。
168	魅力創造課	C-4-1 C-3-2	インバウンド推進事業	・外国人旅行者のトレンドやニーズに合った情報を発信するとともに、受入態勢の整備を推進することにより、本市への誘客を図った。 （新規）インバウンド誘客促進事業 ・アジア圏やオーストラリア等からスキーを目的として妙高市へ来訪されている方に対して旅行商品の紹介・販売を促進した。
169	観光振興課	C-4-1	灯の回廊事業	・市民の地域への誇りと愛着、一体感を醸成するとともに冬季の誘客を促進するため、「灯の回廊」の開催を支援し、上越ならではの冬のイベントとして発信した。
170	魅力創造課	C-4-1	観光宣伝物作成事業	・誘客促進を図るため、本市ならではの周遊・滞在交流型観光を促す各種パンフレット等を作成し、観光に関する情報を時宜を捉えて発信した。 （新規）観光PR用媒体の管理の一元化 ・観光情報の発信業務を市内事業者へ委託し、一元化するため、上越観光ナビの管理・運営及び観光パンフレットの発送などを委託した。
171	観光振興課	C-4-1	各区観光振興対策事業	・観光関係者の主体的かつ積極的な活動を促すため、各区観光協会等の団体に対し活動運営費の一部を支援した。
172	観光振興課	C-4-1	雪国文化村リゾート推進事業	・スキーを始め年間を通じて野外スポーツ等を楽しめる観光拠点として安全安心な利用を確保するため、適切に施設の維持・整備を行ったほか、新第2リフトについて、令和7年冬の開業に向けた工事の進捗を図った。
173	観光振興課	C-4-1	安塚雪だるま高原管理運営費	・キュービットバレイスキー場等の施設への誘客を図るため、指定管理者と連携して当該施設を適切に管理運営し、快適な利用環境を整備した。 ・障害者を含め誰もが野外活動を楽しめる環境整備（ユニバーサルツーリズム受入）を加速するため、産官学の共同研究事業として、潜在的なニーズを把握するとともに、専門知識や技術を持つ人材の育成等を継続し、持続可能な事業推進体制の構築を図った。
174	魅力創造課	C-4-1	上越観光コンベンション協会補助金	・本市への誘客を促進し、交流人口の拡大を図るため、上越観光コンベンション協会が実施するコンベンションの誘致、観光情報の提供、宣伝活動等に係る経費の一部を支援した。

No.	課名	体系番号	小事業名称	事業の概要
175	魅力創造課	C-4-1	観光営業事業	・ 当市ゆかりの地で開催される集客イベント等に参加し、当市ならではの観光素材を周知し、当市への来訪を呼び掛けた。
176	魅力創造課	C-4-1	佐渡広域観光誘客事業	・ 小木直江津航路を活用し、当市と佐渡市を来訪する旅行者の相互送客を促進するため、「佐渡市・上越市観光・航路連携協議会」において、小木直江津航路の利用促進と、両市観光振興に向けた各種事業を実施した。 ・ 佐渡島の金山の世界文化遺産登録に向け「佐渡金銀山世界遺産登録推進県民会議」等に参画し、連携した。
177	魅力創造課	C-4-1	上越地域連携事業	・ 当市、妙高市及び糸魚川市の観光スポット等の魅力を発信するため、環境スポーツイベントの開催及び広域観光情報誌を作成した。 (新規) 久比岐自転車道誘導用路面標示設置工事 ・ 久比岐自転車道の利用促進を図るため、直江津駅から久比岐自転車道（上越市側起終点）の区間において、双方向に矢羽根を設置した。
178	魅力創造課	C-4-1	観光案内運営事業	・ 当市への来訪者が楽しく快適に過ごせるよう、高田駅前、直江津駅前、上越妙高駅に観光案内所を設置し、観光情報の提供や各種問合せに対応した。
179	魅力創造課	C-4-1	「越後上越 上杉おもてなし武将隊」事業	・ 「越後上越 上杉おもてなし武将隊」による観光客の出迎えや観光案内、謙信公の遺徳を後世に伝えるための伝承・啓発活動を行った。
180	魅力創造課	C-4-1	謙信公ゆかりの地振興事業	・ 「上杉謙信公のふるさと・上越市」を全国に発信するため、上越市埋蔵文化財センター内で、上杉謙信公を紹介する企画展を通年開催した。
181	魅力創造課	C-4-1	通年観光推進事業	・ 令和5年度に策定予定の「上越市通年観光計画」に基づき、春日山、直江津、高田において、地域の歴史や文化を観光資源として磨き上げ、観光の活性化を図るとともに、持続可能な地域資源として後世に伝承するため、各施策を実施した。 (春日山地域) ・ 史跡並びに観光拠点施設の整備及び観光コンテンツの提供に向けたニーズ調査や基本構想の検討を行った。 (直江津地域) ・ 「直江津D51レールパーク」を始め、市内に点在する鉄道遺産を含めた活用計画の検討を行った。 (高田地域) ・ 浄興寺大門通りにおいて、門前通りの雰囲気を感じる修景整備の検討を行った。 (拡充) 通年観光の推進 【関連事業】 魅力創造課 通年観光推進事業 上越地域連携事業 ・ 久比岐自転車道誘導用路面標示設置工事 文化行政課 春日山城跡保存整備事業 ・ 植林されたスギの伐採業務委託（千貫門跡及び直江屋敷跡周辺） ・ 春日山城跡総構堀跡探査業務委託
182	スポーツ推進課	C-4-2	体育施設整備事業	・ 市民の健康増進やスポーツ活動の普及促進、競技力の向上を図るため、安全で快適なスポーツ環境を整備した。
183	多文化共生課	D-1-1	定住促進奨学金貸付事業	・ 若者の将来にわたる定住を促進するため、当市に居住しながら公共交通機関を利用して市外の大学等に通学する学生に対し、通学費を奨学金として支援（貸付け）するとともに、卒業後も当市に居住し、事業所等に就業している場合に、返還額の3分の2に相当する額を免除した。
184	総合政策課	D-1-1	奨学金返還支援事業	(拡充) 若者奨学金返還支援助成金の交付開始 ・ 学が意欲を持つ学生の大学等への進学を後押しするとともに卒業後の市内定住を促進するため、若者の奨学金返還額の一部を支援した。
185	多文化共生課	D-1-1 C-1-2	上越市ふるさと暮らし支援センター	・ 当市が移住先として選ばれるよう、SNS等を活用した魅力の発信や関係機関等と連携した相談対応、当市での暮らしを体験する移住体験ツアーを行ったほか、賃貸住宅の家賃や住宅の取得費を支援した。
186	学校教育課	D-1-1	奨学金貸付事業	・ 経済的理由で修学が困難な学生・生徒の進学を後押しするため、奨学金や入学準備金の貸付けを行った。
187	広報対話課	D-2-1	広報上越	・ 市政に対する市民の理解を深めるため、市政の重要施策を始め、お知らせ、催し、募集などの行政情報や市民活動などの情報を分かりやすく掲載した広報紙を作成し、市内の全世帯に配布した。
188	総合政策課	D-3-1 B-2-1	交流機会創出事業	・ 若者一人一人の活躍を促し、その力をまちづくりにつなげるため、学生や若者の「ふるさと上越市」に対する理解と愛着を深めるとともに、若者同士の交流や出逢いの場を創出した。
189	多文化共生課	D-3-2	国際友好交流促進事業	・ 海外友好都市等との交流を深め、市民の国際感覚、国際社会への理解の促進につながる友好交流事業を実施した。
190	総合政策課	D-3-2	域学連携推進事業	・ 大学が持っている知見や学生の活動を地域の課題解決やまちづくりにいかすことで地域の活性化を図るため、市内外の大学との連携を強化した。

※「令和6年度当初予算の概要」の資料等を基に作成しています。